

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 敏明
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	14,997,540	7,002,427	30,416,787
経常利益(千円)	1,621,863	729,088	3,210,472
四半期(当期)純利益(千円)	924,517	437,793	1,802,208
純資産額(千円)	-	20,600,190	20,084,478
総資産額(千円)	-	32,581,267	30,964,500
1株当たり純資産額(円)	-	410.55	398.37
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.86	8.93	36.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	61.6	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	666,089	-	2,531,816
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,242,345	-	459,685
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	41,501	-	1,764,921
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	5,449,304	6,167,549
従業員数(人)	-	1,097	930

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) S Eグループ社 SE Group S.A.	ルクセンブルク ルクセンブルク	22	大判インクジェット プリンタの販売・ サービス・技術サ ポートを行う企業集 団の持株会社	100 (100)	役員の兼任1名

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,097 (308)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	8 -
---------	-----

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
情報画像関連機器事業	5,936,829
情報サービス事業	784,498
不動産賃貸事業	-
その他の事業	134,305
合計	6,855,633

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2)製品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
情報画像関連機器事業	143,178
情報サービス事業	12,639
不動産賃貸事業	-
その他の事業	24,001
合計	179,819

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3)商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
情報画像関連機器事業	69,790
情報サービス事業	94,518
不動産賃貸事業	100,547
その他の事業	215,698
合計	480,556

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (4)受注状況

主として需要見込みによる生産方式を採っておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
情報画像関連機器事業	1,176,211	338,335

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (5)販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
情報画像関連機器事業	5,162,523
情報サービス事業	944,698
不動産賃貸事業	199,710
その他の事業	695,495
合計	7,002,427

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
セイコーエプソン(株)	778,233	11.1

## 2【経営上の重要な契約等】

当社グループは平成20年9月4日開催の当社取締役会決議に基づき、当社子会社であるムトーヨーロッパ社およびムトードイツ社において、SE Group S.A.の株式を取得する契約を平成20年9月9日に締結し、同日付で株式を取得いたしました。

## (1)買収の目的

スカンジナビア・バルト諸国に販売拠点を持つ同社を買収することにより、同地域での販売を拡大し、当社グループの事業拡大と経営基盤の強化につなげることを目的としております。

## (2)取得株式数

15,000株

## (3)取得価額

4,525千ユーロ

1株当り 約302ユーロ

## (4)取得後の所有株式数

ムトーヨーロッパ社 14,850株(所有割合 99.0%)

ムトードイツ社 150株(所有割合 1.0%)

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （１）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）における経済環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界的な広がりを見せており、急速な景気減速感を強めております。

国内経済においても、長引く原材料価格の高騰、設備投資の鈍化、個人消費の冷え込みなどに加え、昨今の急激な為替変動から輸出企業を中心に業績の先行きの懸念は深刻さを増しております。

このような状況の中、当社グループは主力事業である情報画像関連機器事業において、前年度より本格投入いたしました大判インクジェットプリンタの製品バリエーションを強化するなど、販売の拡大策、経営基盤の強化策を積極的に行ってまいりました。

以上により、対計画比において売上高では下回ったものの、利益面では概ね計画値どおりに推移いたしました。しかしながら、情報画像関連機器事業においては、市場のばらつきはあるものの新製品効果一巡による販売価格の下落影響と為替変動による影響から、前年を下回る結果となり、当第2四半期連結会計期間における連結経営成績は、売上高70億2百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益4億64百万円（前年同期比55.8%減）、経常利益7億29百万円（前年同期比28.4%減）、四半期純利益4億37百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間後半には販売強化策の一環として、ヨーロッパ市場の販売強化と拡大を目的に、スカンジナビア・バルト諸国に販売拠点を持つ販売会社「SE Group S.A.社」を買収いたしました。同地域の市場は未成熟市場であり、今後の成長が見込める市場であります。同地域に販売拠点を確保したことで、今後の当社グループにおける事業拡大に大いに寄与するものと考えております。当買収による当社グループ業績への寄与は第3四半期連結会計期間からとなります。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### 情報画像関連機器事業

大判インクジェットプリンタを中心とした情報画像関連機器事業では、アジア市場およびアメリカ市場においては好調に推移し、前年を上回ったものの、日本市場およびヨーロッパ市場においては新製品効果一巡の影響と為替変動による影響から前年を下回り、売上高は51億62百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は2億86百万円（前年同期比71.6%減）となりました。

#### 情報サービス事業

ソリューションサービス事業においては、稼働率の改善等により前年を上回りました。CADソフトウェア事業では、自社製品の積極的販売などに努めましたが、国内景気の停滞により前年を下回り、売上高は9億44百万円（前年同期比3.4%減）となったものの、営業利益は49百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業ならびにその他の事業

不動産賃貸事業においては、第1四半期連結会計期間より新たに未稼働遊休資産において賃貸を開始するなど、堅調に推移しておりますが、売上高は1億99百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は1億13百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

その他の事業においては、「設計製図機器」、「光学式計測器」、「スポーツケア用品」、「書籍・文具などの店舗」などで構成されており、国内景気の停滞感から個人消費は依然として冷え込んでいるものの、売上高は6億95百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は54百万円（前年同期比69百万円の増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

情報画像関連機器事業において、アジア市場への低価格帯のグラフィック用大判インクジェットプリンタが好調に推移したものの、情報画像関連機器事業の国内販売、情報サービス事業の影響における減少要因から、売上高は42億68百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は6億42百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

#### ヨーロッパ

インクなどのサプライ品は好調に推移しているものの、新製品効果の一巡に加え、為替変動による影響から、売上高は18億97百万円（前年同期比27.2%減）、営業利益は1億35百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

#### 北アメリカ

市場環境は最も懸念される場所ですが、昨年から投入している新製品が引き続き好調に推移しており、売上高は8億35百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は81百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第2四半期	当第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248,908	648,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,422	1,179,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	960,337	36,471
現金及び現金同等物の増減額	268,882	825,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,850,687	5,449,304

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払による支出2億10百万円、売上債権の増加3億35百万円等の資金減少要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上7億28百万円、減価償却費の増加1億32百万円等の資金増加要因により、6億48百万円の収入となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主としてSE Group S.A.社買収に伴う株式取得および自己株式取得に伴う金銭信託の支出により、11億79百万円の支出となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得等により、36百万円の支出となりました。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3億6百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	54,818,180	54,818,180	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	16,918	30.86
武藤 洋	東京都世田谷区	2,404	4.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,121	3.86
武藤 榮次	神奈川県横浜市青葉区	1,800	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,704	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,457	2.65
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,444	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,119	2.04
武藤 郁子	東京都世田谷区	888	1.62
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	859	1.56
計	-	30,716	56.03

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有割合は、全て信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己名義株式を5,911千株所有しております。

3. フィデリティ投信株式会社から、平成20年7月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年6月30日現在で3,846千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の写しの内容は下記のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー

保有株券等の数 3,846,000株

株券等保有割合 7.02%

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,911,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,250,000	48,250	-
単元未満株式	普通株式 657,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	48,250	-

## 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目21番1号	5,911,000	-	5,911,000	10.78
計	-	5,911,000	-	5,911,000	10.78

(注) 当第2四半期末(平成20年9月30日)の自己株式は、5,911,669株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.78%)となっています。

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	435	436	369	336	323	262
最低(円)	314	335	270	241	258	193

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,449,304	6,167,549
受取手形及び売掛金	6,571,354	6,063,801
商品	721,360	297,547
製品	2,265,746	2,227,003
原材料	3,160,692	3,295,889
仕掛品	506,558	453,732
繰延税金資産	449,264	458,763
その他	1,049,551	765,407
貸倒引当金	148,146	143,162
流動資産合計	20,025,686	19,586,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 4,122,292	3,962,444
機械装置及び運搬具(純額)	319,824	346,546
工具、器具及び備品(純額)	241,539	239,953
土地	3 5,115,590	5,083,084
リース資産(純額)	64,106	-
有形固定資産合計	1 9,863,352	1 9,632,028
無形固定資産		
のれん	900,967	-
その他	131,923	136,187
無形固定資産	1,032,890	136,187
投資その他の資産		
投資有価証券	742,131	821,034
差入保証金	271,728	268,384
繰延税金資産	624,034	508,394
その他	48,368	84,348
貸倒引当金	26,925	72,409
投資その他の資産合計	1,659,338	1,609,753
固定資産合計	12,555,581	11,377,969
資産合計	32,581,267	30,964,500

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,156,686	4,361,572
短期借入金	22,359	-
1年内返済予定の長期借入金	163,665	-
未払金	335,969	421,351
未払法人税等	402,283	692,955
賞与引当金	184,173	197,192
製品保証引当金	624,245	577,086
繰延税金負債	355	-
その他	1,440,919	1,108,954
流動負債合計	7,330,657	7,359,113
固定負債		
長期借入金	795,106	-
繰延税金負債	678,690	607,108
退職給付引当金	2,466,627	2,257,807
役員退職慰労引当金	11,656	8,757
その他	698,338	647,235
固定負債合計	4,650,419	3,520,908
負債合計	11,981,076	10,880,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,295	4,182,295
利益剰余金	8,164,336	7,239,819
自己株式	1,671,195	1,638,653
株主資本合計	20,874,449	19,982,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,473	158,512
為替換算調整勘定	900,114	603,305
評価・換算差額等合計	795,640	444,792
少数株主持分	521,380	546,797
純資産合計	20,600,190	20,084,478
負債純資産合計	32,581,267	30,964,500

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	14,997,540
売上原価	10,054,401
売上総利益	4,943,139
販売費及び一般管理費	3,642,979
営業利益	1,300,160
営業外収益	
受取利息	42,454
受取配当金	9,144
為替差益	273,724
その他	7,016
営業外収益合計	332,340
営業外費用	
支払利息	1,920
売上割引	6,608
その他	2,106
営業外費用合計	10,636
経常利益	1,621,863
特別利益	
固定資産売却益	23
投資有価証券売却益	3,551
貸倒引当金戻入額	2,115
役員退職慰労引当金戻入額	9,216
特別利益合計	14,905
特別損失	
固定資産廃棄損	9,308
過年度退職給付費用	87,536
たな卸資産評価損	24,644
その他	5,818
特別損失合計	127,307
税金等調整前四半期純利益	1,509,462
法人税、住民税及び事業税	617,749
法人税等調整額	7,635
法人税等合計	610,114
少数株主損失 ( )	25,169
四半期純利益	924,517

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	7,002,427
売上原価	4,792,492
売上総利益	2,209,935
販売費及び一般管理費	1,745,457
営業利益	464,477
営業外収益	
受取利息	16,341
受取配当金	117
為替差益	248,145
その他	5,201
営業外収益合計	269,805
営業外費用	
支払利息	1,337
売上割引	1,867
その他	1,988
営業外費用合計	5,194
経常利益	729,088
特別利益	
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	1
貸倒引当金戻入額	1,833
役員退職慰労引当金戻入額	9,216
特別利益合計	11,055
特別損失	
固定資産廃棄損	7,331
その他	4,131
特別損失合計	11,462
税金等調整前四半期純利益	728,680
法人税、住民税及び事業税	210,477
法人税等調整額	54,182
法人税等合計	264,659
少数株主利益	26,227
四半期純利益	437,793

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,509,462
減価償却費	263,811
固定資産処分損益(は益)	9,314
長期前払費用償却額	1,830
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,462
賞与引当金の増減額(は減少)	17,657
製品保証引当金の増減額(は減少)	67,058
退職給付引当金の増減額(は減少)	208,820
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,899
為替差損益(は益)	19,817
受取利息及び受取配当金	51,599
支払利息	1,920
投資有価証券売却損益(は益)	3,551
投資有価証券評価損益(は益)	1,110
売上債権の増減額(は増加)	223,279
たな卸資産の増減額(は増加)	44,868
その他の流動資産の増減額(は増加)	183,235
仕入債務の増減額(は減少)	384,651
その他の流動負債の増減額(は減少)	88,076
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,264
小計	1,491,109
利息及び配当金の受取額	52,756
利息の支払額	1,918
法人税等の支払額	875,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	106,446
有形固定資産の売却による収入	701
無形固定資産の取得による支出	12,747
投資有価証券の取得による支出	14,047
投資有価証券の売却による収入	5,265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	685,937
貸付けによる支出	100
貸付金の回収による収入	147
金銭の信託の取得による支出	420,197
長期前払費用の取得による支出	5,593
差入保証金の差入による支出	7,607
差入保証金の回収による収入	4,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,242,345

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,959
自己株式の取得による支出	32,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,486
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	718,244
現金及び現金同等物の期首残高	6,167,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,449,304

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間において、SE Group S.A.の株式を100%取得したため、同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、国内連結子会社は主として原価法、在外連結子会社は主として低価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は38百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は62百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間以降にリース取引が開始されたものについて、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
(退職給付引当金) 連結子会社であるムトーアイテックス㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から原則法による算定方法に変更しております。 この変更は、ムトーメカトロニクス㈱との合併に伴い、同社の従業員数が増加したことから、年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。 この変更に伴い、期首における簡便法と原則法の差額を特別損失に計上しております。その結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は93百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,393,027千円です。</p> <p>2. 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証内容</th> <th>保証残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社の顧客</td> <td>リース契約保証</td> <td>32,068千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>310,223千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39,980千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証内容	保証残高	当社の顧客	リース契約保証	32,068千円	建物及び構築物	310,223千円	土地	39,980千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,372,939千円です。</p> <p>2. 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証内容</th> <th>保証残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社の顧客</td> <td>リース契約保証</td> <td>45,715千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証内容	保証残高	当社の顧客	リース契約保証	45,715千円
保証先	保証内容	保証残高															
当社の顧客	リース契約保証	32,068千円															
建物及び構築物	310,223千円																
土地	39,980千円																
保証先	保証内容	保証残高															
当社の顧客	リース契約保証	45,715千円															

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>973,108千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>100,552千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>163,477千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>731,649千円</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当	973,108千円	退職給付費用	100,552千円	製品保証引当金繰入額	163,477千円	研究開発費	731,649千円
給料手当	973,108千円							
退職給付費用	100,552千円							
製品保証引当金繰入額	163,477千円							
研究開発費	731,649千円							

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>497,236千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46,650千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>96,501千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>306,613千円</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当	497,236千円	退職給付費用	46,650千円	製品保証引当金繰入額	96,501千円	研究開発費	306,613千円
給料手当	497,236千円							
退職給付費用	46,650千円							
製品保証引当金繰入額	96,501千円							
研究開発費	306,613千円							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。</p>

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,818,180株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,911,669株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,162,523	944,698	199,710	695,495	7,002,427	-	7,002,427
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,766	1,639	48,616	7,625	60,647	(60,647)	-
計	5,165,290	946,337	248,326	703,121	7,063,075	(60,647)	7,002,427
営業利益	286,686	49,608	113,195	54,482	503,972	(39,494)	464,477

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,380,013	1,775,225	384,437	1,457,865	14,997,540	-	14,997,540
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,968	3,464	97,280	10,508	116,222	(116,222)	-
計	11,384,981	1,778,689	481,717	1,468,374	15,113,762	(116,222)	14,997,540
営業利益	1,054,062	23,898	199,391	80,618	1,357,971	(57,811)	1,300,160

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1)情報画像関連機器事業.....グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2)情報サービス事業.....CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
- (3)不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (4)その他の事業.....設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業・旅行業

## 3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより情報画像関連機器事業では営業利益が38百万円減少し、その他の事業では営業利益が0百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,268,784	1,897,911	835,731	7,002,427	-	7,002,427
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,692,208	37,694	25,654	1,755,557	(1,755,557)	-
計	5,960,993	1,935,606	861,385	8,757,985	(1,755,557)	7,002,427
営業利益	642,233	135,184	81,201	858,619	(394,141)	464,477

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,412,102	4,787,666	1,797,771	14,997,540	-	14,997,540
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,921,158	234,073	83,479	3,238,710	(3,238,710)	-
計	11,333,260	5,021,739	1,881,250	18,236,251	(3,238,710)	14,997,540
営業利益	860,863	517,867	195,498	1,574,229	(274,069)	1,300,160

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ

(2)北アメリカ.....アメリカ

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより日本では、営業利益が38百万円減少しております。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,804,881	788,361	571,849	251,994	3,417,086
連結売上高（千円）					7,002,427
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.8	11.2	8.2	3.6	48.8

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,527,878	1,655,988	1,486,207	612,561	8,282,635
連結売上高（千円）					14,997,540
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.2	11.0	9.9	4.1	55.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・オランダ等

(2)北アメリカ.....アメリカ・カナダ

(3)アジア.....中国・韓国・台湾等

(4)その他の地域.....オセアニア・アフリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

（有価証券関係）

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	410.55円	1株当たり純資産額	398.37円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.86円	1株当たり四半期純利益金額	8.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	924,517	437,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	924,517	437,793
期中平均株式数(株)	49,019,262	48,995,520

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。